

令和2年度 教員地域貢献活動支援事業(スタートアップ) 成果報告書

1 研究課題名

横浜都心部におけるイノベーションエコシステム発展のための産学官連携プラットフォーム構築

2 実施教員

代表教員氏名・所属・職位	国際商学部 准教授 芦澤 美智子
事業ユニットの構成	国際商学部 准教授 吉永 崇史

3 課題提案者

組織名	横浜市経済局新産業創造課
-----	--------------

※課題提案者以外の連携機関(組織名) 該当がある場合のみ記載

組織名	
-----	--

4 課題

2019年1月に林市長が「イノベーション都市・横浜」宣言を行い、関内およびみなとみらい地区での企業間連携によるイノベーション創出を進めるべく様々な施策が実施されている。

第一に、イノベーションエコシステム形成のためには、起業家精神を持った人材が鍵となる。そうした人材の供給源としての大学と産官との連携が重要である。

第二に、横浜から継続的にイノベーションが生まれるには、クロスセクターで社会課題解決へのゴールを共有し連携することが鍵となる。そのためには地域コミュニティの深まりが必要である。

2020年4月に本学が横浜新都心にサテライトキャンパスを開設する。そのような中で上記課題を解決すべく、産学官プラットフォーム構築が求められる。

5 課題の解決方法

横浜都心部のイノベーションエコシステム形成のためには、補完関係にあるクロスセクターでの連携が多面的に実施されることが理想である。しかしながら、それぞれに違う組織目標を持つ主体が連携するには、ゴール/アジェンダの共有と各組織の win-win の関係性のデザインが必要となる。

こうしたアジェンダ設定と関係性デザインのためには、まずは産学官での継続的な対話の場を持つ必要がある。東京都渋谷区で3年前より継続されている「渋谷をつなげる30人」はその成功例の1つである。こうした継続的な対話の場を横浜で作成し実施する。

また、産学官の人材交流の一形態としての学生インターンの仕組み構築が有効であると考えられる。横浜企業/自治体等組織へ横浜学生インターンを紹介するプラットフォームを構築し運用することを目指す。

さらに、これらの取組の成果を検証し、学会等で発表していくことも、一時の取組に留まらない継続的取組にするために重要であると考えられる。芦澤の専門分野（スタートアップエコシステム研究）、吉永の専門分野（組織開発/コミュニティ開発）それぞれにおいて、実践を通じた効果検証と発表を進めていく。

6 研究実績報告（実施したスケジュールと内容・成果）

- 第1回 令和2年10月28日（水）13:00～18:00 オリエンテーション・課題の共有
- 第2回 令和2年11月11日（水）13:00～18:00 問いの設定・ブレインストーミング
- 第3回 令和2年12月23日（水）13:00～18:00 チーム組成・呼び込む関係者の選定
- 第4回 令和3年1月18日（月）～22日（金） チーム毎のオープンセッションの開催
- 第5回 令和3年2月10日（水）13:00～18:00 オープンセッションの振り返りと企画構想
- 第6回 令和3年3月24日（水）13:00～18:00 関係者へ向けた企画発表会
- 第7回(予定) 令和3年6月18日（金）15:30-18:00 最終発表会（予定）

*)第2回、第7回は、京セラ共創スペース「Innovation Square」にて実施（予定）。そのほかはオンライン実施

第1回実施報告

https://www.yokohama-cu.ac.jp/news/2020/Yokohamaconnect_30people.html

<https://30fan.jp/yokohama20201028.html/>

第2回実施報告

https://www.yokohama-cu.ac.jp/news/2020/Yokohamaconnect_30people_2th.html

<https://30fan.jp/yokohama20201111.html/>

第3回実施報告

https://www.yokohama-cu.ac.jp/news/2020/Yokohamaconnect_30people_3th.html

<https://30fan.jp/yokohama20201223.html/>

第4回（オープンセッション）実施報告

https://30fan.jp/yokohama1_opensession.html/

第5回実施報告

<https://30fan.jp/yokohama20210210.html/>

第6回実施報告

<https://30fan.jp/yokohama20210324.html/>

7 得られた効果及び自己評価

① 「クロスセクターでの継続的な対話の場を横浜で作り実施」

上記6回のスケジュールで産学官の30名が5チームにわかれてプロジェクトの立案、実施に取り組んだ。1回あたり5時間のワークショップに加え、Facebookによるコミュニケーション、グループ

毎の現場調査や社会実験などを実施し、社会資本の蓄積に貢献した。

参加者の所属組織は以下である。

株式会社アペルザ、NPO 法人 ETIC、Carstay 株式会社、京セラ株式会社、京浜急行電鉄株式会社、株式会社資生堂、スカイファーム株式会社、東日本電信電話株式会社、三菱地所株式会社、株式会社村田製作所、株式会社横浜銀行、横浜市役所、日揮ホールディングス株式会社、株式会社富士通エフサス

② 産学官の人材交流の一形態としての学生インターンの仕組み構築

計画時点より悪化するコロナ禍で、物理的移動が制限され、オフィスでの活動が低下したことにより、インターン仕組み構築の活動は中断することにした。

③ 取組の成果を検証し、学会等で発表

第 6 回で参加者全員へのアンケート実施を行った。現在データを解析中であり、今年度中には学会発表および論文投稿を計画している。

④ その他

- ・本プロジェクトの参加者の所属企業との共同研究が実現した。さらに 2021 年 4 月現在、新たな共同研究が内定している。

- ・横浜市経済局新産業創造課の「イノベーション都市横浜」の成果プレゼンにおいて「横浜をつなげる 30 人」が事例として頻繁に取り上げられている。イノベーションの土台となる社会資本形成の活動として高い評価を得ている。

- ・横浜市立大学のキャリア支援センターとの連携プロジェクト等、多くのクロスセクタープロジェクトが実施された。

8 今後の課題と展開

- ・イノベーションエコシステムにおいて重要となる、社会資本（組織を横断したネットワーク）の構築に繋がる活動であった一方、横浜の課題解決においてインパクトある活動を展開するには至っていない。次回以降のワークショップ設計等での工夫の余地がある。

- ・第 1 回は 30 名であったが、横浜都心部の就業人口・居住者人口に対して占める割合は大きくない。継続実施が望まれる。

9 研究発表

2021 年 6 月 18 日に成果発表会を予定している。

また、第 6 回で参加者全員へのアンケート実施を行った。現在データを解析中であり、今年度中には学会発表および論文投稿を計画している。